

通期の見通し

■企業のIT投資は底堅く推移すると予想

今後、企業業績の回復、雇用・所得環境の改善などが見込まれ、引き続き国内景気は緩やかながらも回復していくことが期待されます。

このような経済環境のもとで、国内企業は攻めのIT投資やマイナンバー制度導入に向けた準備などが必要とされており、特にマイナンバー制度への対応はこれから加速することが期待されます。結果として、企業のIT投資は今後も底堅く推移するものと予想されます。

■ソリューション提案をさらに強化

このような経済状況や企業のIT投資動向に対する見通しを前提として、当社グループはお客様との接点をさらに強化し、当社グループの持つ総合力でソリューション提案をいっそう強化してクロスセルを実践し、国内企業の生産性向上や収益力向上に対するニーズへ対応していきます。そして魅力あるオフィスサプライ商品の品揃え、企業活動の生産性向上や負荷軽減を支援する保守サービスメニューの開発など、ストックビジネスを強化し、お客様と安定的かつ長期的な取引関係を構築し収益基盤の充実を図ります。また、人材育成と仕組みの両面から営業力やサポート力の底上げを図り、いっそうの生産性向上を図っていきます。

2015年下期の方針と施策

『お客様の目線で信頼に応え、
ソリューションでオフィスを元気にする』

- お客様との取引品目を拡大、クロスセル
- 生産性向上、省力化に向けたソリューション提案
- バーチャルマネージャーの活用
- 業績連動型ベースアップの継続(9月まで)
- マイナンバー制度への対応
- 光回線、ネットワークソリューションの強化

マイナンバー制度とは？

国民一人ひとりが持つ12桁の番号、マイナンバー(個人番号)

マイナンバーとは、国民一人ひとりが持つ、12桁の番号のことです。2015年10月から市区町村から住民票の住所にマイナンバー(個人番号)の通知カードが送られて、2016年1月から社会保障、税、災害対策の行政手続で必要になります。企業は、従業員からマイナンバーを提示してもらい、各種法定調書や被保険者資格取得届等にマイナンバー(個人番号)を記載して行政機関などに提出する必要があります。



法人には13桁の法人番号が割り当てられます

法人にも13桁の法人番号が指定され、2015年10月より、登記上の所在地に通知書が届けられます。法人番号は、従業員の各種法定調書や被保険者資格取得届等を行政機関に提出する際になどに記入する必要があります。また、個人番号とは異なり、官民のだれもが自由に利用可能で、インターネット上でも公開されます。

マイナンバー制度についての詳細は、大塚商会ホームページの「マイナンバー制度」をご覧ください。

※本「大塚商会だより」の掲載内容は、2015年8月24日現在のものです。変更となる場合があります。



<http://www.otsuka-shokai.co.jp/>

■セグメント別の施策

システムインテグレーション事業では、企業のIT投資動向やIT活用ニーズを見極めながら、複写機、コンピューター、タブレット等のモバイル端末、電話機、回線等を組み合わせた複合システム提案や総合提案をさらに推進し、ソリューション提案の強化を図ります。マイナンバー制度への対応についても、単なる制度への対応だけではなくコスト削減や生産性向上につながる付加価値のある提案を積極的に行います。

サービス&サポート事業では、オフィスサプライ通信販売事業「たのめーる」において、商材の拡充、プライベートブランド商品「TANOSEE」の充実等を図ります。また、サポート事業「たよれーる」において、システムインテグレーション事業での成果を保守等のサービス契約増につなげ、併せてハードウェアに依存しない新しいサービスを増やします。



<http://www.tanomail.com/>

■通期の業績予想

通期の連結業績予想は以下の通りです。

売上高6,180億円(前年同期比2.0%増)、
営業利益376億円(前年同期比1.4%増)、
経常利益383億円(前年同期比0.4%増)、
当期純利益236億円(前年同期比0.6%増)。

セグメント別の売上高では、システムインテグレーション事業3,626億60百万円(前年同期比0.2%増)、サービス&サポート事業2,550億10百万円(前年同期比4.8%増)、その他の事業3億30百万円(前年同期比13.5%減)。

2015年2月2日に発表した連結業績予想に変更はありません。

売上高・利益計画

(単位:百万円)

	2014年 12月期	2015年12月期 (計画)	
	金額	金額	増減率
売上高	605,766	618,000	+2.0%
営業利益	37,097	37,600	+1.4%
経常利益	38,144	38,300	+0.4%
当期純利益	23,455	23,600	+0.6%

セグメント別売上高計画

(単位:百万円)

	2014年 12月期	2015年12月期 (計画)	
	金額	金額	増減率
システムインテグレーション事業	362,068	362,660	+0.2%
サービス&サポート事業	243,316	255,010	+4.8%
その他の事業	381	330	-13.5%